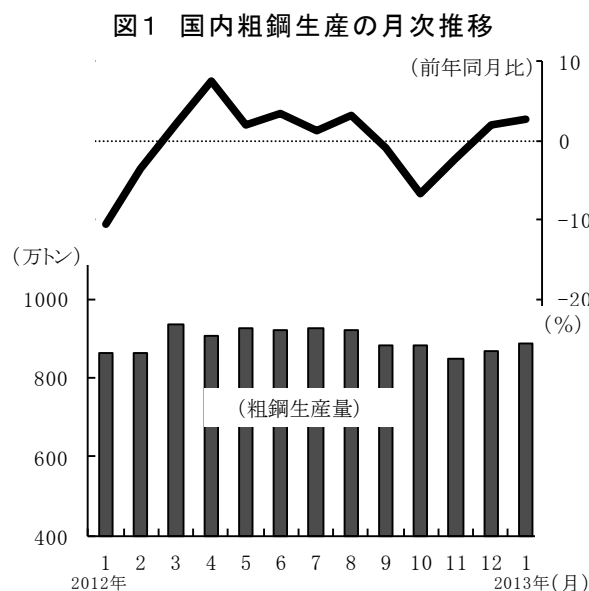


た。一方、電炉鋼は自動車生産ダウンなどによって生じた特殊鋼の伸び悩みから同 9.4% 減の 180 万 7,000 トンに止まり、6 カ月連続の減で、対照的な動きを示している。2012 年度のこれまでの累計生産量は前年同期比 1.1% 増の 8,953 万 1,999 トンで、1 月の生産ペースが年度末まで続けば、2012 年度の粗鋼生産量は 1 億 640 万トンとなる見込みである。

財務省が発表した 1 月の鉄鋼貿易統計によると、輸出（全鉄鋼）は前年同月比 24.4% 増の 363 万トンだった。3 カ月連続の前年比増となり、1 月としては 2011 年の 348 万トンを超え過去最高となった。アジア市場で市況が回復を示す一方、為替が円安傾向に振れたことも輸出増加の後押しとなった。一方、輸入は同 11.0% 減の 59 万 5,900 トンで、4 カ月連続の減少となった。主要国・地域別輸出では、アジアが同 29.5% 増の 294 万 4,000 トンで、このうち中国向けは 0.2% 増の 42 万 6,000 トン、NIE's 向けは 24.6% 増の 113 万 4,000 トン、ASEAN 向けが 37.6% 増の 117 万となった。その他では、米国が 7.5% 増の 18 万 2,000 トン、中東が 2.0% 減の 15 万 3,000 トンとなった。地域別輸入では、アジアからが同 10.5% 減の 49 万 8,100 トンで、このうち中国からが 21.3% 減の 8 万 3,000 トン、NIE's からが 9.3% 減の 38 万 2,700 トンとなった。また、ロシアからは 12.0% 減の 1 万 2,700 トンであった。



◆1～3 月粗鋼生産計画, 2,611 万トン

経済産業省が鉄鋼メーカーの第 4 四半期（1～3 月）の粗鋼生産計画を集計した結果、前期実績比 20 万トン、0.8% 増の 2,611 万 2,000 トンと 3 四半期ぶりに増加する。同省が 12 月に策定した粗鋼需要見通し（2,607 万トン）に比べると、4 万トン、0.2% 増となる。

計画によると、鋼材生産量は前期比 3.6% 増の 2,299 万 5,000 トンと 4 四半期ぶりに増加し、鋼種別内訳は普通鋼 1,848 万 5,000 トン（同 3.6% 増）、特殊鋼 450 万 9,000 トン（同 3.8% 増）となる。鋼材生産のうち、国内向けは同 1.3% 増の 1,446 万 2,000 トン、輸出は同 3.8% 増の 853 万 3,000 トンとなっている。なお、補正予算の追加需要は見込まれておらず、輸出向けは 1 ドル 85 円の為替レートを前提としており、ともに上振れする可能性がある。当生産計画を織り込むと、2012 年度の粗鋼生産量は前年度（1 億 646 万トン）比 0.3% 増の 1 億 678 万 1,000 トンと 2 年ぶりに増加する。2012 年度の鋼材生産は特殊鋼の落ち込み（前年度比 5.7% 減）を受けて 9,224 万 6,000 トン（同 0.5% 減）と 2 年連続して減少する。

◆補正予算等による鉄鋼内需増 65 万トン

鉄鋼連盟は、政府が閣議で決定した緊急経済対策・補正予算により発生する鉄鋼需要について試算したところ、65万トン程度となると発表した。

政府は国費 10兆 3,000億円、事業規模 20兆 2,000億円の緊急経済対策を 2012年度補正予算として閣議決定した。そのうち建設関連では、国土交通省（1兆 8,000億円）、農林水産省（6,000億円）などの公共事業関連費に 3兆 8,000億円、耐震補強などの施設費に 9,000億円程度計上されている。これに対して鉄連では、予算額に国交省の建設資材原単位を乗じて鋼材消費規模を推計し、さらにインフラ老朽化対策・耐震化などの維持補修工事については一般工事の原単位比の 29%（2000～10年度平均）と推計して試算した。この結果、公共事業関係費に係わる鋼材（主に公共土木）が 40～50万トン程度、施設費（主に公共建築）が 10～15万トン程度と推計した。また、経済対策の間接的な効果（民間投資の喚起や地域活性化）により鉄鋼需要増が期待できるとしている。

同時に鉄連では、東日本大震災の復興需要の途中経過を試算した結果を発表した。これまで 60万トン（2011年度 26万 2,000トン、2012年度上期 18万 8,000トン）の復興需要が出たとみられるものの、当初の復興予算（鋼材換算で 200万トンと試算）との比較では 3割にとどまっている。今後も一定水準の復興需要が継続するとみている。

◆鋼材販価、相次ぎ値上げ

高炉メーカーは、4月以降鉄鉱石、原料炭の購入価格が需給のひっ迫から大幅に上昇することが確実となる上、円安というコスト上昇要因も加わり全鋼材価格の値上げに踏み切った。新日鉄住金は、2月出荷相当分から薄板 3品の店売り向け価格をトン当たり 5千円値上げしたが、さらに 4月出荷相当分から 1万円値上げすることで需要家や流通各社に申し入れた。JFE スチールは 4月出荷相当分から店売り向けと溶協・リロール、ドラム缶などの紐付き向けの薄板価格について 1万 2千円値上げすることを決め、流通各社に伝えた。神鋼は 4月出荷相当分から線材・棒鋼全品種について 1万円値上げする方針を固めた。

電炉メーカーは、主原料である鉄スクラップの価格が 2012年 11月以降約 8千円と大幅上昇している上、電気料金が 2012年 4月以降特別高圧で 1kw 時当たり 2.33円（鋼材トン当たり約 2千円）上がったこともあり、製品値上げに踏み切った。普通鋼電炉最大手の東京製鉄は 3月契約分の全鋼材について、2～3千円の値上げを発表した。特殊鋼電炉の大同特殊鋼は 4月出荷分からトン 1万円以上の値上げを実施する。値上げは 2年ぶりである。

◆1月の世界粗鋼生産微増

世界鉄鋼協会（WSA）のまとめによると、1月の世界粗鋼生産（62カ国）は 1億 2,479万 9,000トンで前年同月比 0.8%増と 4カ月連続増、前月比 3.3%増と 3カ月ぶりの増となった。

前月比では中国が 2.9%増と 2カ月連続で増加、中国以外は 3.6%増と 3カ月ぶりの増加となった。62カ国の 1月の操業率は 71.2%増と前月比 2.0ポイント低く、前年同月比では 5.5ポイント下がった。日産量は前月比 3.3%増と 2カ月ぶりに増加した。中国の日産量は 2.9%増で、その他の新興工業国では韓国が同 0.2%減と 2カ月連続の減、インドは横這いで過去最高水準を維持、ブラジルは 0.6%と 3カ月ぶりに増加した。先進国では EU27 が 14.0%と 4カ月ぶりに増、北米は 1.0%増と 3カ月連続の増、日本は 3.4%と 7カ月ぶりの増となった。 □